

平成29年10月19日  
東京土地家屋調査士会  
研 修 部

## 法務省法務総合研究所主催「日韓司法協力・不動産登記特別講演」 の開催について（お知らせ）

このたび、日本土地家屋調査士会連合会より標記講演（参加費用：無料）の開催について、別紙1のと通りの案内がありました。

参加を希望される会員におかれては、別添2の「参加申込書」に所要の事項をご記入の上、主催者である法務省法務総合研究所へ直接お申し込み下さるよう、お知らせ致します。

### 【CPDポイントの報告について】

本講演に出席された会員におかれては、会場で配布されるレジュメや資料の写しとともに、別紙2の「参加申告書」を、ファクシミリ（03-3295-4770）又はEメール（info@tokyo-chousashi.or.jp）により、本会へ送付する方法をもって、土地家屋調査士CPDポイント（1ポイント/日）の付与申告をいただきますよう、お願い致します。

日調連発第178号  
平成29年10月19日

各土地家屋調査士会長 殿

日本土地家屋調査士会連合会長

日韓司法協力・不動産登記特別講演について（参考送付）

この度、別添1のとおり、法務省法務総合研究所が主催する標記特別講演で、早稲田大学大学院法務研究科教授山野目章夫氏が、「日本における不動産登記制度の最近の動向及び今後の在り方」（仮）の講演を行う旨の情報に接しましたので、参考までに送付します。

また、参加申込みにつきましては、別添2によりファクシミリ又はEメールをもって主催者へ直接お申込みいただきますようお願いいたします。

なお、定員になり次第、受付終了となる旨を申し添えます。

# 日韓司法協力・不動産登記特別講演のお知らせ

—日韓パートナーシップ共同研究・特別企画—

法務省法務総合研究所国際協力部

拝啓

清秋の候、皆様方には平素より多大なるご支援を賜り、心より感謝申し上げます。

平成13年4月に大阪市の中之島合同庁舎において創設された法務省法務総合研究所国際協力部は、本年10月、東京都昭島市の国際法務総合センターに移転いたしました。今後とも、引き続き、国際協力部の業務にご支援を賜りますようお願い申し上げます。

さて、国際協力部では、平成11年から公益財団法人国際民商事法センターとの共催により、韓国の大法院法院公務員教育院と協力して、日韓パートナーシップ共同研究を実施して参りました（韓国では、裁判所に当たる法院が登記等の事務を所管しており、また、法院公務員教育院は、我が国の裁判所職員総合研修所に相当します。）。

本共同研究は、日韓両国において登記、戸籍、供託及び民事執行の実務に携わる国家公務員が、日本及び韓国を相互に訪問し、共同して各分野の研究を行うことにより、両国の制度及び実務の発展を図るとともに、両国のパートナーシップを醸成することを目指すものです。

我が国の不動産登記制度は、長年の歴史を有し、世界に誇るべき整備されたものとなっています。一方、我が国と類似した法制度を有する韓国においては、情報システム等の発展に目覚ましいものがあります。

また、法務省が実施するアジア各国に対する法整備支援において、不動産登記制度の重要性が増しているところ、改めて不動産登記に係る比較研究は、意義深いものと考えています。

本年は、来る11月20日（月）、韓国から、法院公務員教育院長グ・ヨンモ氏が本共同研究の日本セッションに合わせて来日することとなっており、同氏は、韓国における不動産登記研究の第一人者でもあります。そこで、この機会に、日本から、不動産登記研究の第一人者である山野目章夫教授（早稲田大学大学院法務研究科）にもお越しいただき、日韓を代表する不動産登記の研究者お二人から、不動産登記に関するご講演をいただくことになりました。

皆様、ご多忙とは存じますが、是非とも、新たに完成した国際法務総合センター国際棟で初めて行われるセミナーへお越しいただき、日韓パートナーシップ共同研究の意義を共有していただきたく、ご案内いたします。

つきましては、ご参加いただける方は、会場整理の都合上、事前の申込みをいただきたいと思いますので、以下のとおりEメール又はFAXにてお申し込みください。

敬具

日 時：平成29年11月20日（月）14:10～18:00（13:40 受付開始）

会 場：法務省 国際法務総合センター 国際棟  
東京都昭島市もくせいの杜2-1-18（案内図添付）

JR青梅線・東中神駅下車徒歩約10分

TEL：042-500-5150（国際協力部代表番号） FAX：042-500-5195

主 催：法務省法務総合研究所、公益財団法人国際民商事法センター

参加費用：無料

使用言語：日本語、韓国語の逐語通訳で実施します。

参加申込：参加を希望される方は、平成29年11月12日（日）までに、

Eメールの場合、icdmoj@i.moj.go.jp宛てに、件名を「日韓セミナー申込み」とし、お名前、ご連絡先、ご所属先を明記の上、ご送信ください。

FAXの場合、上記FAX番号へ同事項を記載の上、ご送付ください。

※定員になり次第、申込みの受付を締め切らせていただきますので、ご了承ください。

# 当日のプログラム

(予定)

- 13:40 開場・受付開始
- 14:10～14:25 開会あいさつ
- 14:25～14:40 日韓パートナーシップ共同研究について
- 14:40～15:55 講演「韓日登記官等相互研修（日韓パートナーシップ共同研究）の意義及び韓国の不動産登記制度の最近の動向」（仮）  
韓国大法院法院公務員教育院長 グ・ヨンモ氏
- 16:05～17:20 講演「日本における不動産登記制度の最近の動向及び今後の在り方」（仮）  
早稲田大学大学院法務研究科教授 山野目 章夫氏
- 17:20～17:55 質疑応答・意見交換
- 17:55～18:00 閉会あいさつ
- ※時間は、進行により前後することがあります。

## 会場案内図



## 参加申込書

—日韓パートナーシップ共同研究・特別企画—

日韓司法協力・不動産登記特別講演

送付先：法務省法務総合研究所国際協力部

FAX：042-500-5195

E-mail：icdmoj@i.moj.go.jp

締 切：平成29年11月12日（日）

フリガナ ご 芳 名	( )
部署名・ご役職名	
ご所属先	東京土地家屋調査士会
ご 住 所	
TEL	
E-Mail	
懇親会（無料）参加の 有無	有 ・ 無
<p>本セミナーの開催をどのようにお知りになりましたか。</p> <p><input type="checkbox"/>ウェブサイト <input type="checkbox"/>雑誌広告 <input type="checkbox"/>案内状 <input type="checkbox"/>知人等の紹介</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>その他（ 日本土地家屋調査士会連合会からの案内 ）</p>	

※記入いただいた個人情報は適切に管理するとともに、本セミナーの運営のために利用します。  
 ※同時に複数名を申し込まれる場合、ご芳名及び部署名・ご役職名の欄に参加される方の人数分それぞれご記入ください。

## C P D ポ イ ン ト 付 与 に 係 る 参 加 申 告 書

※ 参加後に、本紙をもって、東京土地家屋調査士会まで、C P D ポ イ ン ト の 付 与 申 告 を 行 っ て く だ さ い。

東京土地家屋調査士会 御中

下記のとおり研修会等へ参加しましたので、土地家屋調査士C P D ポ イ ン ト の 付 与 を 申 告 し ます。

記

平成 年 月 日

印

研修会等の名称	
講 師 名 ※ 1	
参加日時	
開催場所	
添付書類 ※ 2	
備 考	

※ 1 講師不在の場合は未記入、講師が複数いる場合は主な講師名ほか●名と記入（日調連太郎ほか2名）

※ 2 会場で配布されるレジュメや資料の写しを添付する必要があるため、その名称を記入してください。

※ 3 研修会によってはポイントの対象外となることがありますので、ご了承ください。